

## 2021 年度埼玉県内企業の設備投資動向調査

調査対象：県内企業 536 社

調査方法（期間）：アンケート方式（7 月 20 日～8 月 25 日）

回答企業：189 社（回答率 35.3%）

業種別内訳：製造業 112 社 非製造業 77 社

### 要旨

2021 年度に設備投資を「実施または予定」とした企業の割合は、全産業で 63%となり、前年度調査（57%）から 6 割増加した。企業の設備投資に持ち直しの動きがみられるが、新型コロナウイルス感染拡大（以下、「新型コロナ禍」）前の 2019 年度調査（71%）と比べると 8 割下回っており、依然として新型コロナ禍の影響を受けていることがうかがえる。

「実施または予定」とした企業に対し投資見込額を聞いた結果、全産業で 569 億円と前年度（440 億円）に比べ 29.3%増となった。業種別でみると、製造業は 172 億円で同比 89.2%増、非製造業では 397 億円で同比 13.7%増となった。

新型コロナ禍の影響により設備投資に慎重な姿勢がみられた昨年度に比べ、昨年度見送った設備の更新や修繕に加えて、一般機械や飲・食料品の一部では大規模な新工場建設などの設備投資を行うなど、積極的な姿勢がみられる。

設備投資の内容については、製造業では前年度調査に引き続き「生産・販売設備購入」とする企業が圧倒的に多く 75%を占めた。これに、「建物増改築」が 29%、「IT・デジタル化対応」、「事業拠点・設備の自動化・省力化」がともに 21%で続いた。

非製造業でも、「生産・販売設備購入」、「建物増改築」がともに 37%と最も多く、次いで「IT・デジタル化対応」が 28%、「車両購入」が 26%となった。

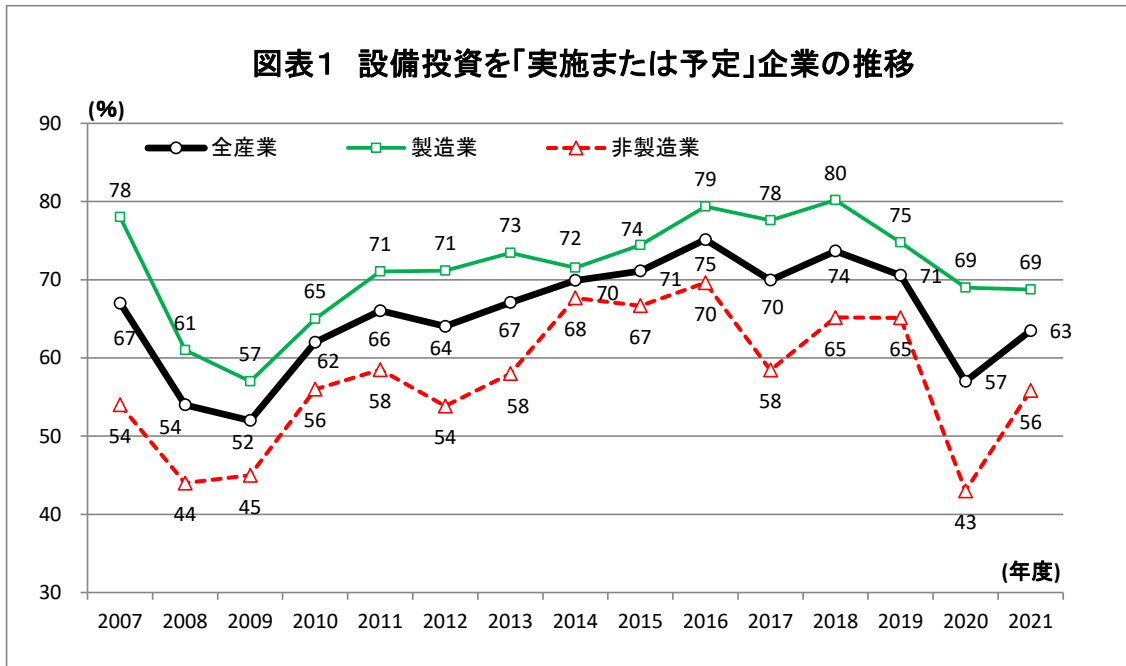
設備投資計画を決定する上での要因については、「既存設備の老朽化」が最も多く、製造業で 79%、非製造業で 80%、次いで「国内の需要動向」で、製造業が 55%、非製造業が 59%となっている。

また、前年度調査において 5 割弱を占めた「新型コロナウイルスの収束」は、製造業で 20%、非製造業では 13%にとどまった。コロナ収束の長期化を見据え、設備投資計画の策定に当って、他の要因を優先する姿勢がうかがえる。

### 1. 2021 年度設備投資の動向

～設備投資を「実施または予定」とした企業の割合は 63%と、前年度より 6 割増加～

2021 年度に設備投資を「実施または予定」とした企業の割合は、全産業で 63%となり、前年度調査（57%）から 6 割増加した。企業の設備投資に持ち直しの動きがみられるが、新型コロナウイルス感染拡大（以下、「新型コロナ禍」）前の 2019 年度調査（71%）と比べると 8 割下回っており、依然として新型コロナ禍の影響を受けていることがうかがえる。（図表 1）



業種別では、製造業が前年度調査比横ばいの 69%、非製造業が同比 13 ㊦増の 56%となった。

それぞれの内訳をみると、製造業では、一般機械や電気機械などの加工組立型が同比 6 ㊦増の 76%となったものの、印刷・同関連事業などの生活関連型は同比 29 ㊦減の 57%となった。非製造業では、卸売が同比 48 ㊦増の 83%、運輸・倉庫が同比 10 ㊦増の 56%となった。

企業規模別では、従業員 100 人以上の企業（以下、規模の大きい企業）が同比 11 ㊦増の 71%、従業員 100 人未満の企業（以下、規模の小さい企業）が同比 1 ㊦増の 57%と、規模の大きい企業で「実施または予定」とする割合が大きく増加した。

また、調査実施の 8 月を基準に「実施している」と回答した企業に、年度計画に対する進捗率を聞いたところ、全産業では 41%（前年度調査：2020 年 8 月基準 46%）となっている。業種別にみると、製造業の 42%、非製造業 40%となっている。

## 2. 2021 年度設備投資の見込額

～全産業で前年度実績に比べ 29.3%増に～

2021 年度の設備投資を「実施または予定」とした企業に対し投資見込額を聞いた結果、全産業で 569 億円と前年度（440 億円）に比べ 29.3%増となった。業種別でみると、製造業は 172 億円で同比 89.2%増、非製造業では 397 億円で同比 13.7%増となった。

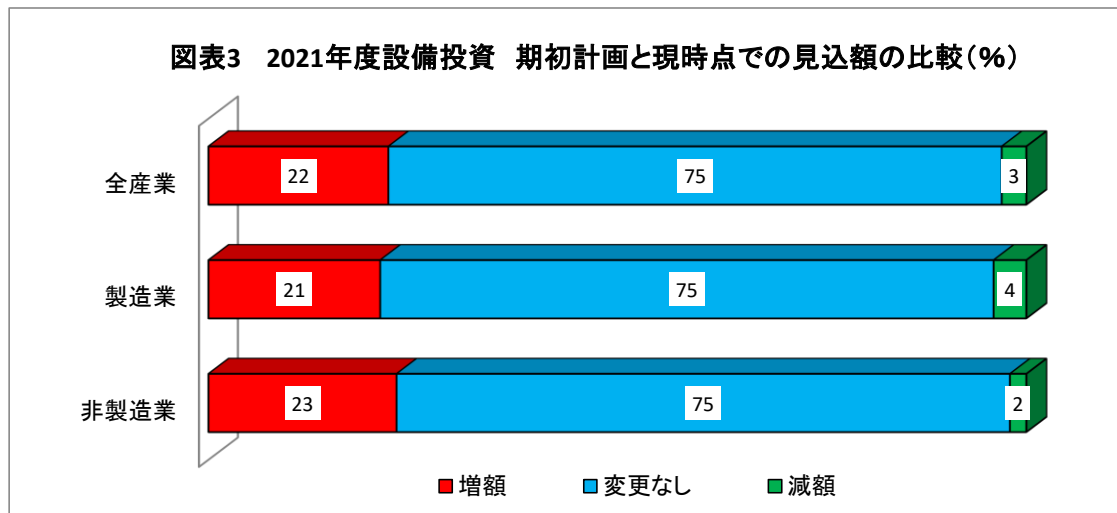
新型コロナ禍の影響により設備投資に慎重な姿勢がみられた昨年度に比べ、昨年度見送った設備の更新や修繕に加えて、一般機械や飲・食料品の一部では大規模な新工場建設などの設備投資を行うなど、積極的な姿勢がみられる。（図表 2）

図表2 2021年度設備投資の見込額

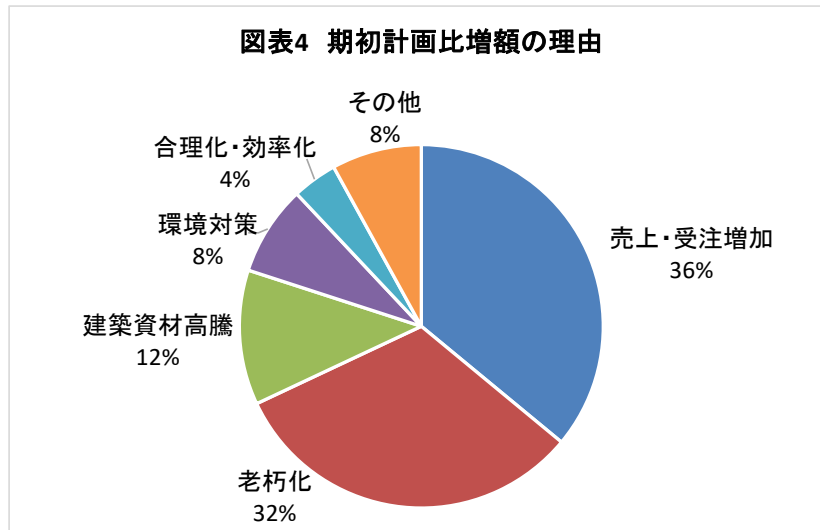
	実施または予定 している企業数	2021年度 見込額 (百万円)	2020年度 実施額 (百万円)	対前年度 増減率 (%)
全産業	103社	56,945	44,033	29.3
製造業	67社	17,231	9,107	89.2
非製造業	36社	39,714	34,926	13.7
規模の大きい企業	55社	51,392	33,754	52.3
規模の小さい企業	48社	5,553	10,279	▲ 46.0

また、「実施または予定」とした企業に対し、期初計画と現時点での投資見込額の比較を聞いた結果、全産業で「増額」とした企業は、22%となり、減額とした企業の3%を大きく上回った。

業種別でみると、製造業では「増額」が21%に対し、「減額」が4%となった。非製造業では、「増額」が23%に対し、「減額」が2%となった。(図表3)

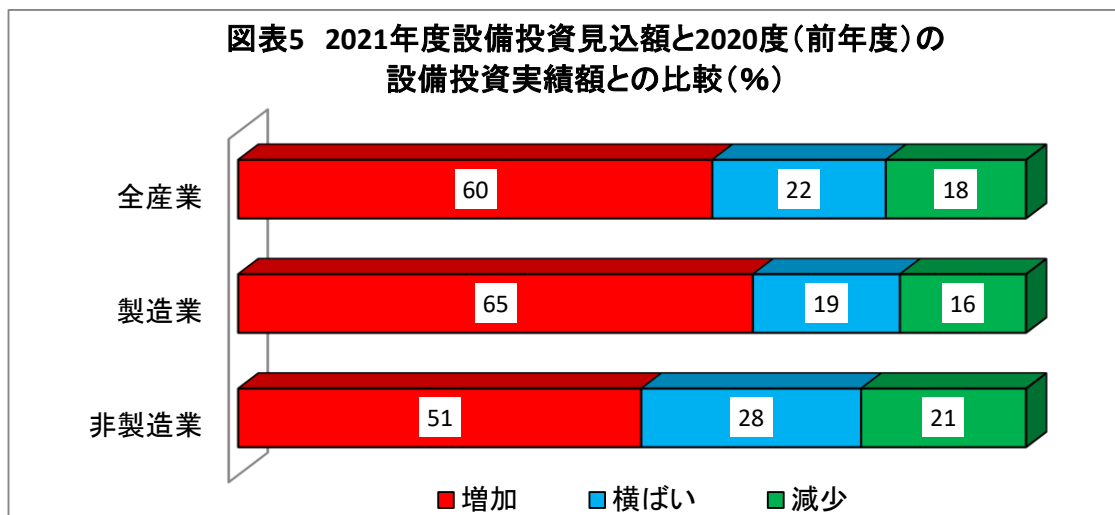


増額理由を伺ったところ、「売上・受注増加」が36%と最も多く、次いで「老朽化等」が32%、「建設資材高騰」が12%、「環境対策」が8%などとなっている。「売上・受注増加」が投資計画の増額修正に寄与している。(図表4)



3. 2021年度設備投資見込額と2020年度（前年度）の設備投資実績額との比較  
～全産業で「増加」が「減少」を42%上回る～

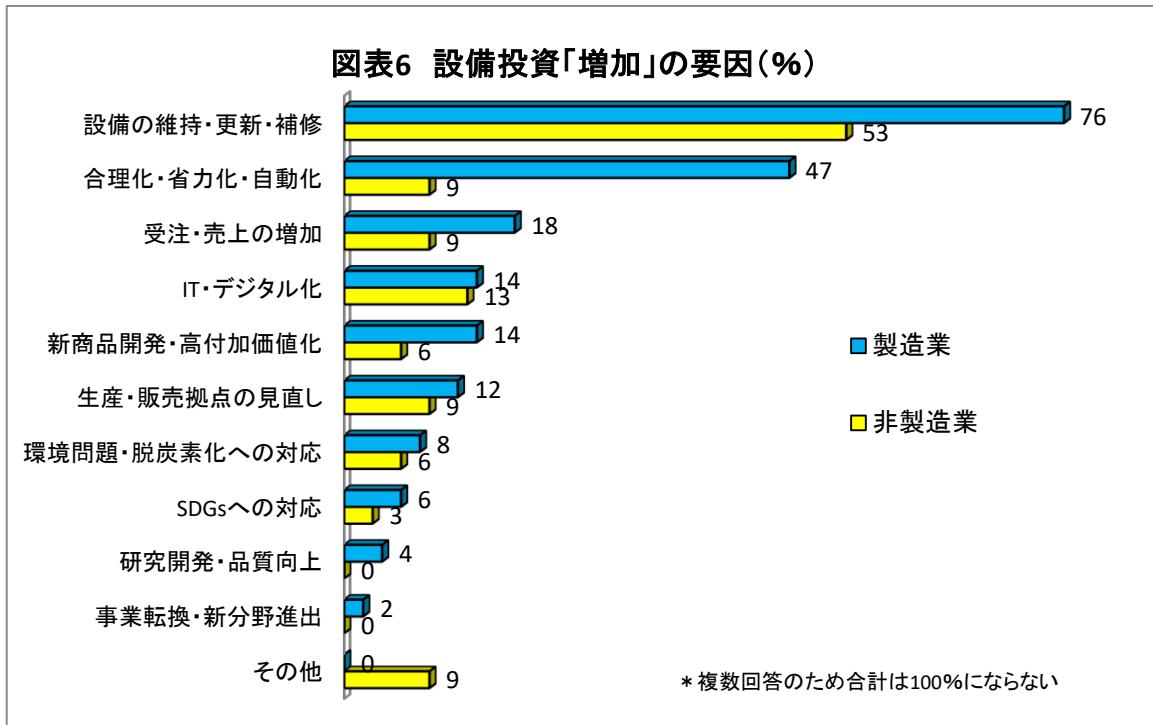
2021年度設備投資見込額の、2020年度（前年度）設備投資実績額との比較では、全産業では「増加」と回答した割合が60%と、「減少」の18%を42%上回った。業種別にみると、製造業は、「増加」が65%、「減少」が16%、非製造業は、「増加」が51%、「減少」が21%となっている。（図表5）



4. 設備投資「増加」の要因（複数回答）

～製造業、非製造業ともに「設備の維持・更新・補修」がトップ～

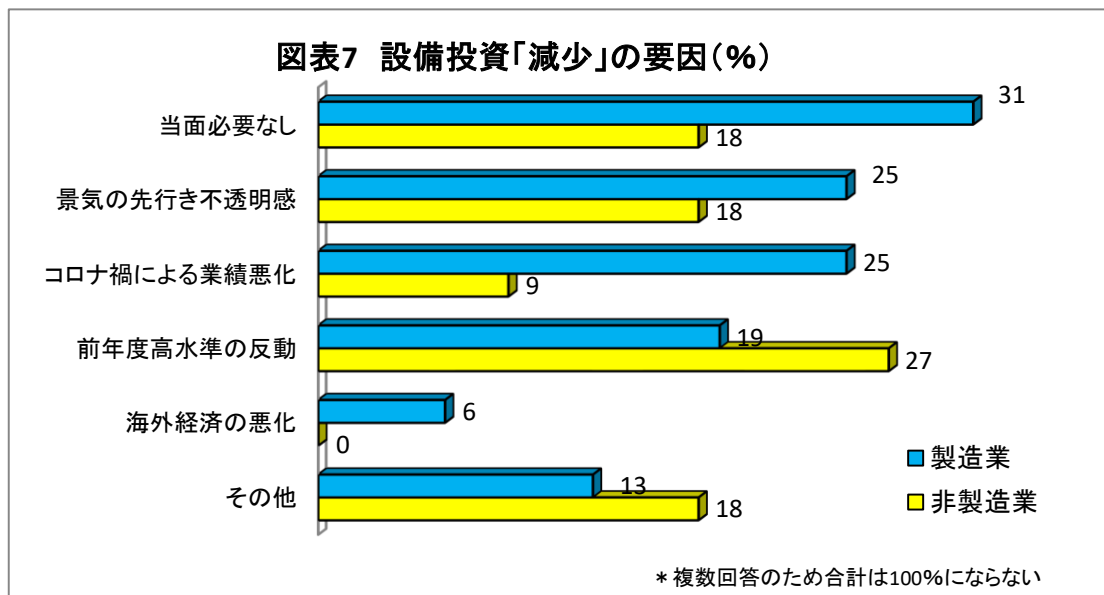
設備投資が「増加」と回答した企業にその要因を複数回答(3項目以内)で聞いたところ、「設備の維持・更新・補修」が製造業では76%、非製造業では53%と最も多く、他の要因を大きく引き離した。次いで、製造業では、「合理化・省力化・自動化」47%、非製造業では、「IT・デジタル化」13%と続いた。（図表6）



5. 設備投資「減少」の要因（複数回答）

～製造業は「当面必要なし」、非製造業は「前年度高水準の反動」が最多～

設備投資が「減少」と回答した企業にその要因を複数回答(3項目以内)で聞いたところ、製造業では、「当面必要なし」が31%、「景気の先行き不透明感」、「コロナ禍による業績悪化」がともに25%となった。また、非製造業では、「前年度高水準の反動」が27%、「当面必要なし」、「景気の先行き不透明感」がともに18%となった。(図表7)

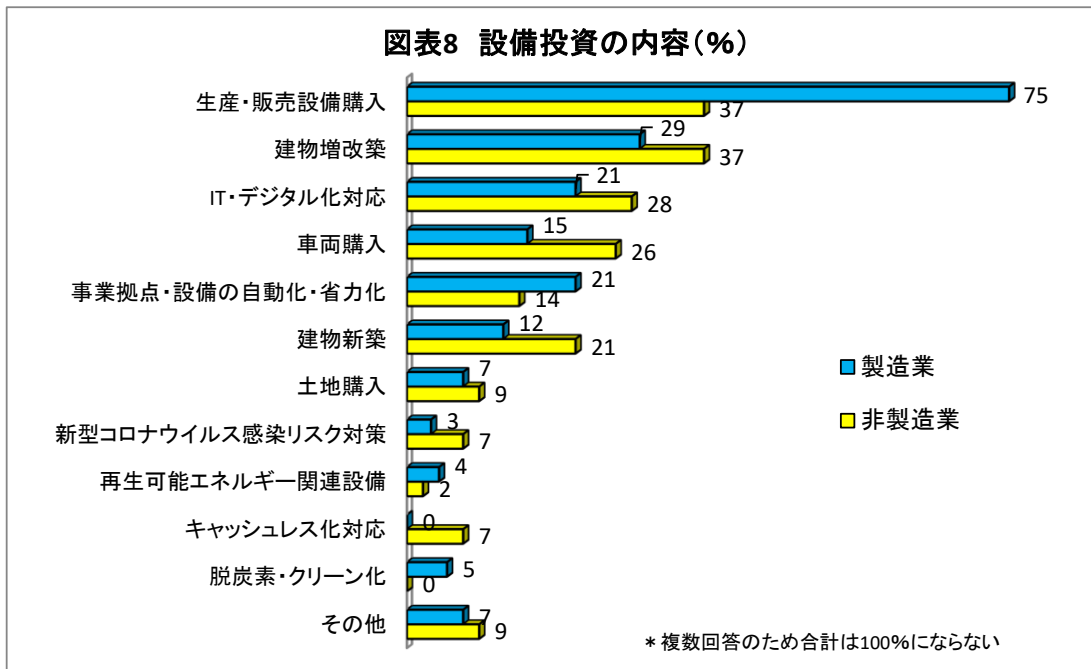


6. 設備投資の内容（複数回答）

～製造業は「生産・販売設備購入」が7割超、非製造業は「生産・販売設備購入」、「建物増改築」が3割超～

設備投資の内容を複数回答(3項目以内)で聞いたところ、製造業では前年度調査に引き続き「生産・販売設備購入」とする企業が圧倒的に多く75%を占めた。これに、「建物増改築」が29%、「IT・デジタル化対応」、「事業拠点・設備の自動化・省力化」がともに21%で続いた。

非製造業でも、「生産・販売設備購入」、「建物増改築」がともに37%と最も多く、次いで「IT・デジタル化対応」が28%、「車両購入」が26%となった。「新型コロナウイルス感染リスク対策」は前年度の25%から7%へ低下した。（図表8）

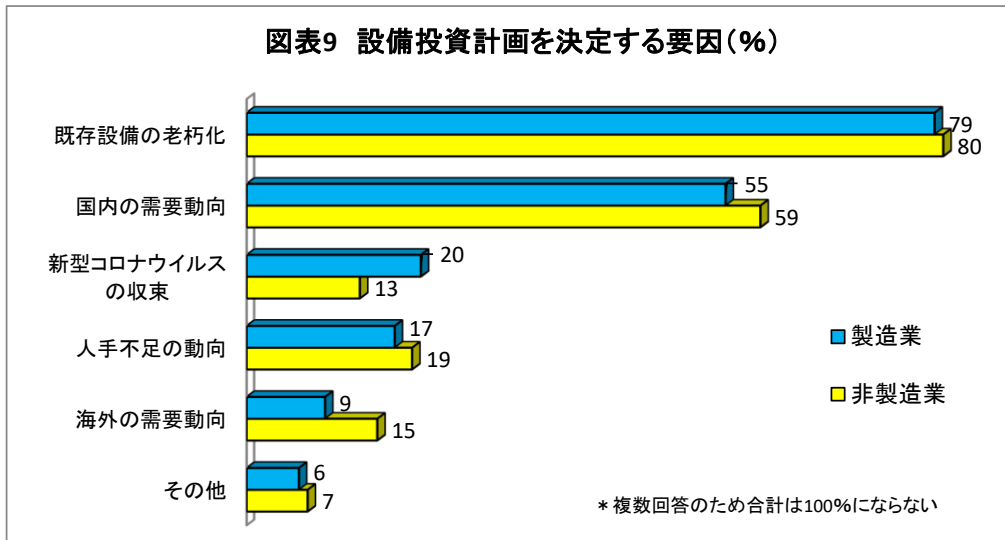


7. 設備投資計画を決定する要因（複数回答）

～製造業、非製造業ともに「既存設備の老朽化」が最大の要因～

設備投資計画を決定する上での大きな要因について複数回答(3項目以内)で聞いたところ、最も多いのが、「既存設備の老朽化」で製造業が79%、非製造業が80%、次いで「国内の需要動向」で、製造業が55%、非製造業が59%となっている。

また、前年度調査において5割弱を占めた「新型コロナウイルスの収束」は、製造業で20%、非製造業では13%にとどまった。コロナ収束の長期化を見据え、設備投資計画の策定に当って、他の要因を優先する姿勢がうかがえる。（図表9）



以上